

2025年度 事業報告書

特定非営利活動法人 Dialogue for People

1 事業の成果

▼事業活動全体

評価：A

目標としていた成果は多くの項目で十分達成できた1年だった。特に、取材発信チームがこれまで以上に取材と発信に注力できるような基盤を構築する目的で行った体制の変更は、事業活動全体に好影響をもたらすことができた。とりわけ新たに作った発信チーム②は、全員が他部署との兼務という体制にも関わらず、目標としていた基盤整備だけでなく実際の発信も多く行うことができたとともに、翌年度以降の視界も開けている。ただ次世代（若手発信者発掘育成）事業は、新企画が進められず従前の企画の継続のみとなってしまったので、その点に鑑み全体評価はSではなくAとした。

※評価基準

S：達成率110%以上—またはそれに相当する想定以上の副次的効果があがった場合

A：達成率90%以上—または（以下同文）

B：達成率70%以上—または（以下同文）

C：達成率70%以下

▼国内外における社会課題を発信する事業

<概要>

評価：S

多くの事業で目標を上回る実績となった。とりわけ国内での取材活動は設立後もっとも多くの回数となり、結果としてWebでの記事配信についてもたくさんの発信を行うことができた。要因としては体制変更により、取材を行う職員がより取材と発信に注力できたこと、またアーンドメディアでの発信の減少の影響があったと思われる。

<海外取材（チーム①）>

評価：A

目標はほぼ達成できた。

取材地ごとに振り返ると。ヨーロッパは余裕もなく準備が整わなかったが、韓国で重要な取材を継続して行うことができ、今後にもつながる取材となった。また、パレスチナ取材は（当初より懸念していた通り）イスラエルの入域拒否によりかなわなかったが、迅速にプランB（エジプトに避難しているパレスチナの方々への取材、及びイラク・シリア取材）を進めることができ、エジプトにて新たな足がかりをつくることができたのは大きかった。今後パレスチナ現地の取材はしばらく難しそうだが、周辺国でもできることがあることを知ることができた。

さらにパレスチナについて振り返ると、「停戦」報道などにより、パレスチナへの関心は急速に落ちているが、継続取材の意義は大きいので今後も違う形で続けていきたい。

<国内取材（チーム①）>

評価：S

2名体制に戻った今年度。多くの時間を取材に充てることができた。併せて、依頼案件の件数減少も重なった結果、D4P 立ち上げ以降最も国内取材が充実した1年だったと言える。

とりわけ「差別とヘイトクライム」と「国策による構造的暴力とその犠牲」に関する取材に注力し、後述する Web 記事での発信量の確保にも繋がった。また新しい取材先としては、常磐炭田、水俣など、じっくりとした調査報道を行うことができた。一方、「災害と防災・復興」に関してはボリュームが少な目となった。

<自社媒体発信（チーム①②）>

・Web

評価：S

目標値を大きく超える発信を行うことができた。また、発信の頻度的にも2チームあることでバランスがとれた。

特に取材後に迅速に記事を出すことを目的に作った「取材短報」カテゴリでの発信が全体の25%を占め、予想以上の効果を出すことができた。調査報道記事との違いもあり、「素早く、端的に出す情報」のアウトプットとしても機能するとともに、日々の人権課題に関する会見などもコンスタントに記事にできた。「取材レポート」カテゴリでもしっかり発信を行うことができたことも意義深い。

フォトストーリーも、既存の写真展からではないものが出せてよかった。

また外部寄稿者と協働することで、これまでの課題だった地域やテーマの偏りも是正するための一歩を踏み出すことができた。

・YouTube（チーム①②）

評価：S

中心的な事業である音声配信番組「Radio Dialogue」は無事に継続できている。ただ評価指標にはおいていないが、視聴回数はもう少し伸ばしたい。その他の動画としては、取材動画「Voice of People」を2本出せたことも評価できる。また、短編での動画の視聴回数が伸びたことも新しい発見だった。

新たな動画シリーズである「感情と対話の哲学」は視聴回数も多く、関連イベントの開催もできたことで、幅広く受益者にリーチできた。評価指標にはおいていないが、視聴回数60万越えは初。今年度より注力したショート動画が154,020回となった。

・フリーマガジン（チーム①）

評価：S

予定通り刊行することができた他、配布数も写真展を通じて伸びたことは、副次的効果としては大きく評価できる。

・イベント開催（チーム②）

評価：S

目標値はいずれの企画でもクリア。特に初めてのトライとなった3月の映画上映会は、経験値もとても大きな財産となったと言える。

写真展も継続的に実施できる体制が作られ、翌年度以降にも繋がる企画となった。

・カレンダー制作（チーム②）

評価：B

法人設立後、もっとも厳しい数字だった。特にこれまでの販売機会だった講演での販売が伸び悩んだ。次年度は広報を見直す。

<外部メディア発信>

・書籍執筆（チーム①）

評価：A

目標値は「企画数」以外はクリアした。出版社の力もあってか、多くのタイトルが増版された。

・他媒体執筆（チーム①）

評価：A

新規で「アサヒコメントプラス」を受諾。一方で「みんなのねがい」は2年目の今年度で終了となった。目標はクリアできた。

・メディア出演／取材対応（チーム①）

評価：A

目標値はクリア。減少傾向にあるアールドメディアでの貴重な発信の機会になっている。

<その他>

・発信新企画（チーム②）

評価：S

当初想定を超えて、多くの発信を担った。特に専任職員がいないことを踏まえると非常に大きな成果と言える。翌年度以降にも繋がる企画も多かったことも評価できる。

▼次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業

<概要>

評価：B

実施事業としては概ね目標を達成できたが、逆に想定以上の成果を出すことはできなかった。またリソース不足により新しい企画立案には至らず、次年度の課題を持ち越す結果となった。

<メディア発信者集中講座>

評価：A

特に大きな問題なく実施ができ、参加者数、アンケート評価もともに当初目標はクリアできた。ただ内容面などを踏まえると、まだ伸びしろ／改善点があるため、評価はAとした。

<学校講演>

評価：A

目標値は無事にクリアできた。講演依頼の減少から前年比で見ると厳しい数字だった。

<その他>

- ・新企画立案

評価：C

担当のリソース不足から企画を立てるには至らなかった。

▼緊急人道支援活動を行なう事業

<概要>

評価：B

現地での緊急人道支援活動は行わなかったが、平時に行うべき活動は問題なく継続できた。

▼その他の指標からの振り返り

(取材対象) その他の対象に比べて脆弱性・周辺化の観点からみた妥当性

現状の世界で最も脆弱な立場に追いやられてしまっているパレスチナの人々の取材や発信を行うことができたことは、事業の妥当性の観点から評価できる。

(事業) 基本的人権及び平和構築、多様性の包摂の観点からみたインパクト

国内外における加害の歴史や、差別やヘイトクライムの取材と記事や動画を通して、基本的人権の重要性を発信できた。一方でインパクトの観点でいうと PV 数や視聴回数的にはまだ物足りないと言わざるを得ない状況である。

(事業) 課題解決の手段としての対話の提示／対話の重要性の発信

日々の発信のなかで常に提示はできている。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【51,235,055】円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
国内外における社会課題を発信する事業	<海外取材(場所)> ① 韓国 ② エジプト ③ イラク ④ シリア <国内取材(テーマ)>	通年	韓国、エジプト、イラク、シリア、東京、日	24人	取材対象者、及び発信する情報を視	情報の視聴者：837万人	40,377,996

	<p>① 差別とヘイトクライム ② 国策による構造的暴力とその犠牲 ③ 災害と防災、復興 ④ 戦前・戦中・戦後の加害・被害の歴史 ⑤ そのほか事業に合致するもの</p> <p><発信> 上記取材のアウトプットとして、Webや動画配信、フリーマガジンやカレンダーの制作など自社メディアでの発信や、イベントや写真展を開催。TV、ラジオ、新聞、雑誌、及び講演会など他社メディアを通して発信を行なった。</p>		本全国		聴する者		
次世代を担う発信者の発掘・育成を行う事業	<p><メディア発信者講座> メディアでの仕事を目指す、あるいは関心のある若者を対象とした講座を開催。 <学校講演> 主に学生を対象とした講演会の実施。</p>	通年	東京、日本全国	11人	講座及び講演会参加者	講座参加者：25人 学校講演会回数：12回、参加者：約2,600人	1,779,666
国内外での災害・紛争等における緊急時人道支援活動を行う事業	<p>① 今後起こりうる人道危機に対処するため、国内外でのネットワーク作りや情報共有、団体内のインフラ整備</p>	通年	東京	2人	人道危機が起る可能性のある地域に居住する市民	不特定多数	955,927

2025年度 活動計算書(その他事業がない場合)

(2025年2月1日~2026年1月31日)

特定非営利活動法人 Dialogue for People

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		96,000
正会員受取会費	96,000	
2 受取寄附金		55,933,480
受取寄附金	55,933,480	
特定目的寄付金	0	
3 受取助成金等		0
受取助成金	0	
4 事業収益		24,560,732
国内外における社会問題を発信する事業収益	24,449,732	
次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業収益	111,000	
国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業収益	0	
5 その他の収益		261,436
受取利息	63,241	
雑収益	157,424	
為替差益	40,771	
経常収益計		80,851,648
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		27,136,605
役員報酬	4,800,000	
給料手当	14,942,196	
賞与	4,424,000	
法定福利費	2,970,409	
(2) その他経費		24,098,450
福利厚生費	203,480	
コンテンツ制作費	2,226,534	
アプリケーション使用料	890,316	
業務委託費	3,613,172	
謝金	242,000	
支払支援金	0	
印刷製本費	1,187,238	
会議費	52,836	
交際費	0	
旅費交通費	8,302,651	
通信運搬費	1,364,293	
消耗品費	1,254,379	
水道光熱費	116,784	
賃借料	153,508	
地代家賃	1,182,720	
減価償却費	121,258	
保険料	217,153	
諸会費	31,290	
租税公課	1,049,347	
研修費	30,000	
新聞図書費	631,743	
広告宣伝費	0	
支払手数料	220,689	
雑費	0	
書籍等仕入高(期末棚卸等含)	1,007,059	
事業費計		51,235,055
2 管理費		
(1) 人件費		4,406,260
給料手当	2,535,550	
賞与	706,000	
法定福利費	1,164,710	
(2) その他経費		9,001,102
法務関連費	737,000	
福利厚生費	154,729	
アプリケーション使用料	452,106	
業務委託費	3,436,032	
印刷製本費	303,825	
会議費	12,312	
旅費交通費	262,766	
通信運搬費	546,395	
消耗品費	202,360	
水道光熱費	29,196	
賃借料	64,804	
地代家賃	295,680	
保険料	630	
諸会費	0	
租税公課	1,937	
研修費	97,900	
新聞図書費	0	
広告宣伝費	0	
雑費	0	
支払手数料	2,403,430	
管理費計		13,407,362
経常費用計		64,642,417
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		16,209,231
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額(①)+②・・・③		16,209,231
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		60,781,001
次期繰越正味財産額(③)-(④)+⑤		76,920,232

2025年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 Dialogue for People

2026年1月31日現在

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	79,633,624	
	未収金	1,585,150	
	棚卸資産	926,857	
	前払費用	240,160	
	仮払金	0	
	流動資産合計・・・①		82,385,791
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	工具器具備品	181,889	
	(2)無形固定資産		0
	(3)投資その他の資産		0
	固定資産合計・・・②		181,889
	【A】資産合計 ①+②		82,567,680
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	4,997,260	
	未払法人税等	70,000	
	未払消費税等	382,000	
	預り金	198,188	
	流動負債合計・・・③		5,647,448
2	固定負債		0
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		5,647,448
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		60,781,001
	当期正味財産増減額		16,139,231
	正味財産合計		76,920,232
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		82,567,680

2025年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人Dialogue for People

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2021年6月9日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつて

います。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準で行っています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品の減価償却は定率法によつています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によつています

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	国内外における 社会課題を発信 する事業	次世代を担う発 信者の発掘・育 成を行なう事業	国内外での災害・ 紛争等の緊急時に おける人道支援活 動を行なう事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	53,760	15,360	7,680	76,800	19,200	96,000
2. 受取寄附金	31,322,748	8,949,356	4,474,680	44,746,784	11,186,696	55,933,480
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	24,449,732	111,000	0	24,560,732	0	24,560,732
5. その他収益	80,675	23,049	11,527	115,251	146,185	261,436
経常収益計	55,906,915	9,098,765	4,493,887	69,499,567	11,352,081	80,851,648
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	10,459,537	2,988,439	1,494,220	14,942,196	2,535,550	17,477,746
役員報酬	3,360,000	960,000	480,000	4,800,000	0	4,800,000
賞与	3,096,800	884,800	442,400	4,424,000	706,000	5,130,000
法定福利費	2,079,286	594,082	297,041	2,970,409	1,164,710	4,135,119
人件費計	18,995,623	5,427,321	2,713,661	27,136,605	4,406,260	31,542,865
(2) その他経費						
法務関連費	0	0	0	0	737,000	737,000
コンテンツ制作費	2,226,534	0	0	2,226,534	0	2,226,534
アプリケーション 使用料	645,631	163,122	81,563	890,316	452,106	1,342,422
福利厚生費	142,436	40,696	20,348	203,480	154,729	358,209
業務委託費	3,418,758	129,608	64,806	3,613,172	3,436,032	7,049,204
謝金	0	242,000	0	242,000	0	242,000
支払支援金	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	876,659	207,052	103,527	1,187,238	303,825	1,491,063
会議費	52,629	137	70	52,836	12,312	65,148
交際費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	8,056,327	164,215	82,109	8,302,651	262,766	8,565,417
通信運搬費	1,061,976	201,543	100,774	1,364,293	546,395	1,910,688
消耗品費	890,936	242,294	121,149	1,254,379	202,360	1,456,739
水道光熱費	81,748	23,356	11,680	116,784	29,196	145,980
賃借料	129,037	16,313	8,158	153,508	64,804	218,312
地代家賃	827,904	236,544	118,272	1,182,720	295,680	1,478,400
減価償却費	121,258	0	0	121,258	0	121,258
保険料	216,292	574	287	217,153	630	217,783
諸会費	27,990	2,200	1,100	31,290	0	31,290
租税公課	734,542	209,869	104,936	1,049,347	1,937	1,051,284
研修費	21,000	6,000	3,000	30,000	97,900	127,900
新聞図書費	631,743	0	0	631,743	0	631,743
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
支払手数料	211,914	6,255	2,520	220,689	2,403,430	2,624,119
雑費	0	0	0	0	0	0
書籍等仕入高 (期末棚卸等含)	1,007,059	0	0	1,007,059	0	1,007,059
						0
その他経費計	21,382,373	1,891,778	824,299	24,098,450	9,001,102	33,099,552
経常費用計	40,377,996	7,319,099	3,537,960	51,235,055	13,407,362	64,642,417
当期経常増減額	15,528,919	1,779,666	955,927	18,264,512	△ 2,055,281	16,209,231

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
なし

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は76,920,232円ですが、そのうち使途が特定された資産はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
特定寄附金	0	0	0	0	
合計		0	0	0	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首帳簿価額	取得	減少	期末取得額	期末帳簿価格
有形固定資産	303,147	0	121,258	181,889	181,889
合計	303,147	0	121,258	181,889	181,889

6. 借入金の内訳
なし

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

給料手当には使用人兼務役員分も含まれていますが、支給対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の正会員受取会費、受取寄附金、受取利息、雑収益については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。

- ・ その他の事業に係る資産の状況

事業費と管理費に共通する「全部門共通」の経費については、8：2に按分し、更に事業費は「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。また「事業費全般」に係る経費については、「①国内外における社会課題を発信する事業」「②次世代を担う発信者の発掘・育成を行なう事業」「③国内外での災害・紛争等の緊急時における人道支援活動を行なう事業」に7：2：1として按分しました。

2025年度 財産目録

特定非営利活動法人Dialogue for People

2026年1月31日現在

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			82,385,791
	現金預金		79,633,624	
	現金	129,160		
	現金外貨	434,852		
	みずほ銀行 普通預金	50,593,743		
	ゆうちょ銀行 当座預金	21,961,472		
	PayPay銀行 普通預金	98,141		
	楽天銀行 普通預金①	1,576,409		
	楽天銀行 普通預金②	4,839,847		
	楽天銀行 普通預金③	0		
	未収金		1,585,150	
	国内外における社会問題を発信する事業収益	1,585,150		
	棚卸資産		926,857	
	商品（書籍他）	926,857		
	前払費用		240,160	
	2026年度家賃他	240,160		
	仮払金	0	0	
	流動資産合計・・・①			82,385,791
2	固定資産			181,889
	(1) 有形固定資産			181,889
	工具器具備品		181,889	
	パソコン（HDD）	181,889		
	(2) 無形固定資産			0
	(3) 投資その他の資産			0
	固定資産合計・・・②			181,889
	【A】資産合計 ①+②			82,567,680
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			5,647,448
	未払金		4,997,260	
	freeeカード（2025年度利用分）	1,216,195		
	日本年金機構（2026年12月・1月分 社会保険料他）	1,916,106		
	1月分従業員給料・役員報酬等	1,731,627		
	その他（電気料金他）	133,332		
	未払法人税等		70,000	
	法人都民税	70,000		
	未払消費税等		382,000	
	未払消費税	382,000		
	預り金		198,188	
	預り金（給与源泉税）	101,088		
	預り金（住民税）	97,100		
	預り金（源泉謝金）	0		
	流動負債合計・・・③			5,647,448
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】負債合計 ③+④			5,647,448
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			76,920,232